

自由民主党

村家 博



30年度当初予算

問 30年度当初予算において財源を重点的に配分した施策は。

答 ①「出産・子育て環境の充実と女性の活躍推進」では、育児用品を詰め合わせたベビーボックスの配布や、第3子以降に誕生した赤ちゃんへの紙おむつの配布②「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの推進」では、富山港線を在来線高架下まで延伸する路面電車南北接続の第2期工事の本格化③「新時代に対応した人材育成のための教育の充実」では、プログラミング教育に向けた教員の指導力の向上一などの施策に予算を重点的に配分した。(市長)



パソコンでの授業の様子(イメージ)

公共施設マネジメント

問 公共施設マネジメントアクションプランの実行に向けての市長の決意は。

答 公共施設の再編については、さまざまな意見があることは十分承知しているが、持続可能な都市経営を実現するためには、避けて通れないものであり、ファシリティマネジメントに今から取り組んでいくことが、若い世代の安心感につながるものと確信している。今後、再編の必要性や地域の将来の姿等も含め、市民に丁寧に説明し、必要な手順を踏んで合意形成を進めながら、30年後、40年後の将来市民にも憂いのないよう、アクションプランの実行に鋭意取り組んでいきたい。(市長)

子ども・子育て支援施策

問 切れ目ない子育て支援施策の意義と位置付けについて、市長の見解は。

答 まちなか総合ケアセンターを開設するなど子育て支援の充実に努めており、きめ細やかに切れ目なく子育てを支援していくことが、都市としての総合力をより一層高めることにつながるものと考えている。一方、その先に見据えているものは、こうした総合力の高さにより、誰もが豊かさを実感でき、安心して暮らすことのできる都市力を企業経営者や企業に勤めている方々に発信することで、人や企業を呼び込み、雇用にもつなげていくことである。(市長)

児童数が増加する学校への対応

問 必要となる学級数に応じた教室の確保ができなくなるのが懸念されるが、対応策は。

答 主に校舎の増築により、必要となる学級数に応じた教室を確保してきたところであり、今後とも、将来的な児童数の推移を注視するとともに、それぞれの地域の実情を勘案しながら対応していきたい。なお、児童数の増加が顕著な堀川南小学校区については、現在、校舎の増築を計画しているところではあるが、児童数のピークが見通せないことや学校敷地が狭隘^{きょうがい}であり増築にも限度があることから、通学区域を弾力的に運用するなどの方策についても検討する必要があるのではないかと考えている。(教育長)

路面電車南北接続事業

問 南北接続後における、運転を担う主体の一元化により、期待される効果をどう考えているのか。

答 多様な系統での運行や分かりやすい全線均一運賃の導入など、質の高いサービスが将来にわたり持続的に提供されることで、路面電車の利用者が大幅に増加することが期待されるとともに、事業の継続性も高まるものと考えている。このことにより、中心市街地の活性化に加えて、市民の健康の増進やコミュニティの醸成など、市民やまち全体に対する多様な効果も期待できるものと考えている。



南北接続後の富山駅のイメージ図

(都市整備部長)

上下水道事業の今後の経営状況

問 重要施設の改築や更新について、計画の概要を取りまとめた上で料金改定も検討するとしているが、現時点でどのように考えているのか。

答 重要基幹施設の改築を十数年後以降に控えていることなどから、近い将来の料金改定は避けられない。また、料金改定は、受益者負担の激変緩和や建設資金の積立てのため、施設整備に先立って計画的、段階的に行うことが必要である。今後策定する整備計画を踏まえ34年4月頃が最適と考えているが、具体的な内容は、投資財政計画の再検討を行い、逡増度^{ていそうど}の緩和など料金体系の見直しも合わせて慎重に検討していく。なお、消費税の増分はそのまま料金に反映する。(上下水道局長)

【質問項目】

- ▼公共施設マネジメント ▼外郭団体に関する見直し ▼予算 ▼障害福祉施策 ▼高齢者福祉施策 ▼国民健康保険の都道府県単体化
- ▼子ども・子育て支援施策 ▼スポーツ振興 ▼交通安全施策 ▼環境施策 ▼商工労働施策 ▼農業施策 ▼まちづくり
- ▼社会資本整備 ▼防災行政無線 ▼教育行政 ▼上下水道事業 ▼市民病院

公明党

堀江 かず代



環境未来都市

問 SDGs（持続可能な開発目標）推進についての見解は。

答 SDGsの理念は、環境未来都市としての本市の将来像と方向性が同じである。第2次総合計画をはじめ、各種計画における取り組みはSDGsの目標達成に大きく貢献できると考え、本市では市民の利益を絶えず意識しながらSDGsの目標の一つである「持続可能なまちづくり」に取り組んでいる。各種計画の熟度を高め、着実に実行することで、総合力の高いまちづくりが実現するものと考えており、SDGsの推進に積極的に取り組んでいく必要がある。
(市長)



SDGsの17目標

答 生産性向上特別措置法については、現在、国会で審議中であるが、法案が成立した際には、特例措置の対象となる設備投資は、市町村が策定する先端設備等の「導入促進基本計画」と合致する企業の導入計画に基づくものとされている。そのため、国の動向を注視し、導入促進のための指針が示されれば速やかに「導入促進基本計画」を策定し、このたびの特例措置とともに中小企業に周知していきたい。
(商工労働部長)

障害児支援

問 第1期富山市障害児福祉計画の策定に当たり、医療的ケア児に対して、どのような事業を推進するのか。

答 在宅で生活する医療的ケア児が増加傾向にあり、①接し方や保育の仕方の理解が深まっていない②受入体制が整っていない③関係機関の連携体制が十分ではない等一の課題があることから、計画の策定に当たり、「特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備」を施策の一つに位置付けた。30年度から、①研修会の開催②サポートのための看護師の派遣③交流の場の提供④情報共有、課題解決のための連携体制整備等一に取り組み、県や市医師会等と連携し、身近な地域における支援体制づくりを推進していきたい。
(福祉保健部長)

中小企業支援

問 生産性向上特別措置法案が成立した際、国の導入促進指針に基づき、市は導入促進基本計画を策定するのか。

【質問項目】

▼予算編成 ▼環境未来都市 ▼中小企業支援 ▼共生社会の推進 ▼健康まちづくり ▼教育環境の充実

社会民主党議員会

村石 篤



教育委員会関係予算

問 学校図書館において、全ての小学校に1紙、全ての中学校に2紙の新聞配備を行う必要があると考えるが、見解は。

答 新聞を教育に活用することは、メディアの特性を知り、読解力や情報を的確に読み取るリテラシーを育むために、重要であると考えており、本市ではこれまで積極的に新聞を取り入れた授業を行っている。現在、全ての小中学校で、図書室や学年の共有スペースなどに新聞を配備しており、今後とも、新聞の有効活用を推進していくよう、周知を図っていく。(教育長)

【質問項目】

▼企業主導型保育事業所設置促進事業
▼教育委員会関係予算など ▼自治体の基金
▼市街地再開発事業 ▼法人市民税の仕組み
▼中心市街地活性化事業 ▼体育施設整備事業

市街地再開発事業

問 桜町一丁目4番地区および総曲輪三丁目地区における再開発事業の費用対効果の見通しは。

答 国土交通省が示す市街地再開発事業の費用便益分析マニュアルに基づき、費用と収益性、利便性及び快適性の向上等を比較した費用便益比は、桜町一丁目4番地区が1.25、総曲輪三丁目地区が1.02と両地区とも費用以上の便益が得られる結果となっている。

また、事業の実施が周辺地域への民間投資のさらなる呼び水となることや、中心市街地活性化の先導的、シンボリック事業となることなど、費用便益では計れない効果も期待できるところである。

(都市整備部長)



総曲輪三丁目地区市街地再開発 (イメージ) 桜町一丁目4番地区市街地再開発 (イメージ)